



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL <https://www.y-enjin.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本田 幸大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部部長（氏名） 平田 佑司（TEL）03-4590-0808
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	2,390	8.7	845	△2.2	854	△4.4	580	4.9
2022年5月期第3四半期	2,199	42.2	864	106.6	893	115.4	553	104.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期第3四半期	78.48		77.87					
2022年5月期第3四半期	75.41		74.64					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,840	4,047	83.5
2022年5月期	4,875	3,816	78.1

（参考）自己資本 2023年5月期第3四半期 4,039百万円 2022年5月期 3,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	34.50	34.50
2023年5月期	—	13.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	22.50	35.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,404	11.0	1,223	1.7	1,233	△0.2	801	△3.3	108.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期3Q	7,403,800株	2022年5月期	7,388,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年5月期3Q	67株	2022年5月期	40株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期3Q	7,398,536株	2022年5月期3Q	7,339,200株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と行動制限の緩和による経済活動の両立により景気は緩やかに回復の動きが見られたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化による物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間に獲得した顧客数は1,818社（中小・中堅企業1,532社、医療機関286社）、顧客あたりの平均契約単価は1,063千円（前四半期比4.1%増）、顧客あたりの平均契約件数は1.49件（前四半期比6.5%減）となりました。売上高はPR支援サービスのうち法人／経営者向けサービスは1,766,074千円（前年同期比5.8%増）、医療機関／医師向けサービスは333,677千円（前年同期比4.1%減）、プラットフォームサービスは290,801千円（前年同期比59.8%増）となりました。

PR支援サービスにおける継続課金モデルが安定した収益基盤として拡大し続けていることに加え、プラットフォームサービスの成長により、引き続き売上原価を一定水準に抑えたため売上総利益は1,991,248千円（前年同期比9.9%増）、売上総利益率は83.3%（前年同期82.4%）となりました。また、事業拡大に向けて積極的に採用を進めたことにより人件費等の増加及び拠点増加に伴う一部固定費の増加により、営業利益率は35.4%（前年同期39.3%）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,390,553千円（前年同期比8.7%増）、営業利益は845,627千円（前年同期比2.2%減）、経常利益は854,108千円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は580,672千円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、当社は、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,840,178千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、35,592千円減少しております。これは主に、未収入金が61,075千円及びその他に含まれている差入保証金が29,897千円増加したものの、現金及び預金が106,032千円及び繰延税金資産が15,149千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は792,583千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、266,401千円減少しております。これは主に、前受金が114,234千円増加したものの、未払法人税等が301,898千円及びその他に含まれている未払消費税47,345千円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,047,594千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、230,808千円増加しております。これは主に、第1回新株予約権、第2回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ681千円増加したこと並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が229,532千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年7月13日付「2022年5月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更しております。詳細につきましては、2023年3月14日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2023年5月期における当社の業績に対する影響は軽微であると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007,163	3,901,131
売掛金	81,815	82,087
棚卸資産	13,429	14,937
未収入金	290,107	351,182
前払費用	68,216	66,384
その他	52	226
貸倒引当金	△17,567	△26,513
流動資産合計	4,443,216	4,389,438
固定資産		
有形固定資産	149,919	148,594
無形固定資産	30,115	36,854
投資その他の資産		
投資有価証券	97,186	93,734
繰延税金資産	55,638	40,489
破産更生債権等	24,353	23,853
その他	99,694	131,067
貸倒引当金	△24,353	△23,853
投資その他の資産合計	252,519	265,291
固定資産合計	432,553	450,739
資産合計	4,875,770	4,840,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,739	27,881
未払法人税等	362,430	60,532
前受金	437,990	552,224
賞与引当金	23,414	22,367
その他	188,769	127,528
流動負債合計	1,057,344	790,533
固定負債		
長期未払金	1,639	2,049
固定負債合計	1,639	2,049
負債合計	1,058,984	792,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,331	904,012
資本剰余金	873,331	874,012
利益剰余金	2,032,291	2,261,823
自己株式	△133	△218
株主資本合計	3,808,821	4,039,630
新株予約権	7,964	7,964
純資産合計	3,816,785	4,047,594
負債純資産合計	4,875,770	4,840,178

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,199,470	2,390,553
売上原価	387,768	399,305
売上総利益	1,811,701	1,991,248
販売費及び一般管理費	946,952	1,145,620
営業利益	864,748	845,627
営業外収益		
受取利息	27	38
貸倒引当金戻入額	450	450
物品売却益	74	306
匿名組合投資利益	50,983	11,180
その他	68	403
営業外収益合計	51,603	12,378
営業外費用		
為替差損	1,144	275
投資事業組合運用損	2,813	3,452
株式交付費	8,765	60
上場関連費用	8,881	—
その他	1,587	109
営業外費用合計	23,192	3,897
経常利益	893,160	854,108
税引前四半期純利益	893,160	854,108
法人税、住民税及び事業税	351,424	258,287
法人税等調整額	△11,712	15,149
法人税等合計	339,712	273,436
四半期純利益	553,447	580,672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会においてアズ・ワールドコムジャパン株式会社(以下、「アズ・ワールドコムジャパン社」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同年3月24日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アズ・ワールドコムジャパン株式会社

事業の内容 対外的PR/メディア対策コンサルティング・業務支援、PR成果物を制作・提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開しております。

アズ・ワールドコムジャパン社は主として対外的PR/メディア対策コンサルティング業を展開しており、様々なネットワークを駆使して高いコミュニケーションスキルを活用しPRサービスを提供しております。

昨今の経済状況を受け、中小・中堅企業、医療機関における経営課題が益々複雑化し、その課題を解決に導くサービスの需要が急激に伸びています。そのような中で、PR戦略の構築やリスクマネジメント、海外PRといったアズ・ワールドコムジャパン社独自の強みと、当社の持つ営業力やノウハウ、経営資源とのシナジーによって、既存サービスの強化や事業領域の拡大、それによる需要の取り込みが見込めると判断し、アズ・ワールドコムジャパン社の株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年3月24日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アズ・ワールドコムジャパン株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、対価の支払先が個人であるため、相手先の強い意向により非開示とさせていただきます。

なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案し決定しております。

(3)主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため

(2)自己株式の株式に係る事項

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	150,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
④取得期間	2023年3月16日から2023年3月23日(約定ベース)
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3)自己株式の消却に係る事項

①消却する株式の種類	普通株式
②消却する株式の総数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2023年5月31日

2. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年3月16日から同年3月23日までに当社普通株式150,000株を180,239,200円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。